

I 調査概要

1 調査目的

市民の様々な人権問題に関する意識の現状や傾向を把握し、人権課題の解決に向けた施策を総合的に推進するための基本計画の策定のほか、市民への人権に関する教育・啓発のための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2 調査設計

調査対象：20歳以上の市民 3,000人（住民基本台帳から無作為抽出）


調査方法：郵送調査法

調査期間：平成28年(2016年)10月7日～平成28年(2016年)10月24日

3 回収状況

配布数	回収数	有効回答率
3,000 件	1,406 件	46.9%

4 報告書の見方

- ① 図表上の「n」は、設問に対する回答者数（number of case）のことである。
- ② 回答比率（％）は回答者数（n）を100％として算出している。小数点以下第2位を四捨五入しており、内訳の合計が計に一致しないことがある。
- ③ 図表上の「MA％」（Multiple Answerの略）の表記は、複数回答形式の設問であり、複数の回答をを求める設問では、回答比率（％）の計は100.0％を超える。
- ④ 「性別」を問う設問については、自身の性別を「男性」でも「女性」でもないとする市民がいることに配慮し、選択肢に「その他」を設けた。今回の調査では2人の回答があったが、回答者数が少ないため、集計結果では「男性」「女性」の2区分で示している。
- ⑤ 集計表において  で網かけをしているセルは、最も多い回答を示している。
- ⑥ 問3、問5、問10、問13の各質問については、市民の人権に対する考えを総合的に把握するため「平均評価点」を算出している。各質問の回答選択肢に重みづけする得点を与え、回答者数で除することで平均点を算出し（具体的な算出方法・得点は各質問の該当ページ参照）、この得点の大小により、市民の人権に対する意見や意識の強弱、偏りの度合を分析することに用いている。

